

あれから1年、日本再生に向けて

東洋学園大学現代経営学部 教授 木村 壮次

昨年3月11日の東日本大震災から1年を迎えた。日本始まって以来の過酷な大震災と福島原発事故による放射能汚染。この間、現下の様々な病根も明らかになった。そのひとつは、被災地に対して適切な対応をなすべき民主党政府・政治家の無知・無責任・無能力さである。政府の対応は、情報を隠ぺいしたり、「緊急対策本部」などがどのような議論をしたかの議事録も作成していなかったという驚くべき事実も明らかになった。復旧・復興の優先順位もチグハグで、瓦礫の処理・沈下した地盤の復旧さえ出来ていない。

東京電力の経営者も無能であったがために、原発事故を大災害とさせてしまった。今も、生活再建のための東電からの賠償金もほとんどが未払いという。この大震災を天災とか、“想定外”として收拾しようとしてきた政府と東電の責任は極めて重い。

同時に、政府・東電の発表を鵜呑みにしてきたマスコミの病根も明らかになった。日頃、立派なことを主張していたマスコミの記者たちは、サラリーマン化した単なる通信者・伝達者に過ぎなかったのだ。本来の記者という自覚を持っていたならば、震災発生時において、記者クラブという組織を通して、話し合いで各社が分担して取材・報道を行うべきであった。例えばヘリは、岩手から宮城、福島までの広範囲の被害状況を、瞬時に放映・報道などして、政府、企業、ボランティア等の「目と耳」になるべきであった。そして、阪神・淡路大震災や新潟県中越沖地震などによって蓄積されていた情報や知見を活用し、政府が早急に行うべきことを示唆・誘導してほしかった。だが、限られた地点の津波来襲や被災地の映像を繰り返し放映・報道するだけであった。また、昨年末に政府の議事録未作成問題もNHKが問いつめるまで、マスメディアは無関心で、与えられた情報のみを報道するだけということも明らかになった。

さらにメディアの多くは、メルトダウンという表現を避け、“事故は軽微”との政府・東電のシナリオを受け入れ、当初から警告してきた人たち

を流言とみなしていた。“直ちに影響はない”との政府の発表、あるいは厚労省の元局長、村木さん事件の冤罪を含め、当局の発表を検証もせず報道していたにすぎない。こうした数々の病根を除去することも日本の再生にとっては重要である。

経済については、本来ならば昨年中に決着されるべき「社会保障と税の一体改革」が無責任なリーダーと国会議員等の対応によって、本年に持ち越されてしまった。「団塊の世代」は65歳になり始め、高齢化に伴う社会保障費の増加と少子化によって、現役世代の先行き不安が強まっている。特に、若者の負担と受益の世代間の不公平については、学生の反応からみて、予想以上に敏感であった。東日本大震災がきっかけとなり社会の絆や連帯が再認識されているが、一体改革を解決しなければ、世代間を越えた経済の活性化も難しい。

ギリシャの国家財政の破綻を発端としたEU諸国の財政健全化問題の推移を見てもわかるとおり、日本においても早急に解決する必要がある。放置すれば、財政危機は天災と同様、いつかは発生するものである。

こうした中で、歴史的な円高が進行し、昨年の貿易収支は31年ぶりの赤字となった。主因は、原油高と原発事故に伴う液化天然ガスの輸入増加である。輸出額はそれほど落ち込んでいない。これは、輸出製品に対して故障やメンテナンスにおける手厚いサービス提供があるためとみられる。こうした「仕組み」は統計では把握されない「見えない資産」であり、円高という逆風下でも劣化していない。海外のユーザーは、コストだけでなく、「ものを生かす仕組み」を重視しているのである。これらは日本人の最も得意とする分野で、これらが保持されている限り、貿易赤字は一時的であろう。マスコミ受けを狙って、赤字の危機を煽るエコノミスト等の主張を真に受ける必要はない。貿易収支の赤字が続くならば、為替レートは円安方向になり、輸出の増加、物価の上昇をもたらす。これは長年のデフレ景気を脱却させるため、日本の再生には絶好のチャンスと言える。